

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 08 月 27 日

タムラ製作所健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25686
組合名称	タムラ製作所健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

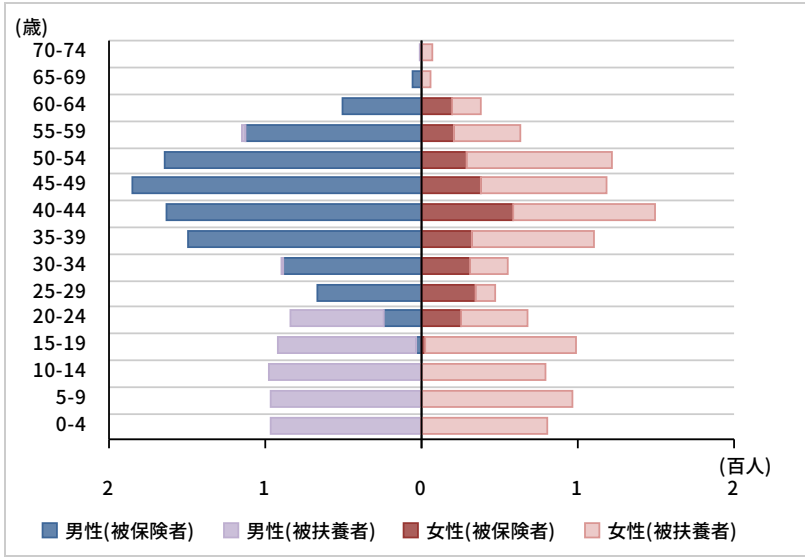
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,300名 男性77.7% (平均年齢44.2歳) * 女性22.3% (平均年齢40.7歳) *	1,300名 男性77.7% (平均年齢44.5歳) * 女性22.3% (平均年齢40.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	2,603名	2,567名	-名
適用事業所数	6カ所	6カ所	-カ所
対象となる拠点数	6カ所	6カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.3% ₀₀	96.22% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	6	0	6	-	-
	保健師等	1	0	1	0	-	-

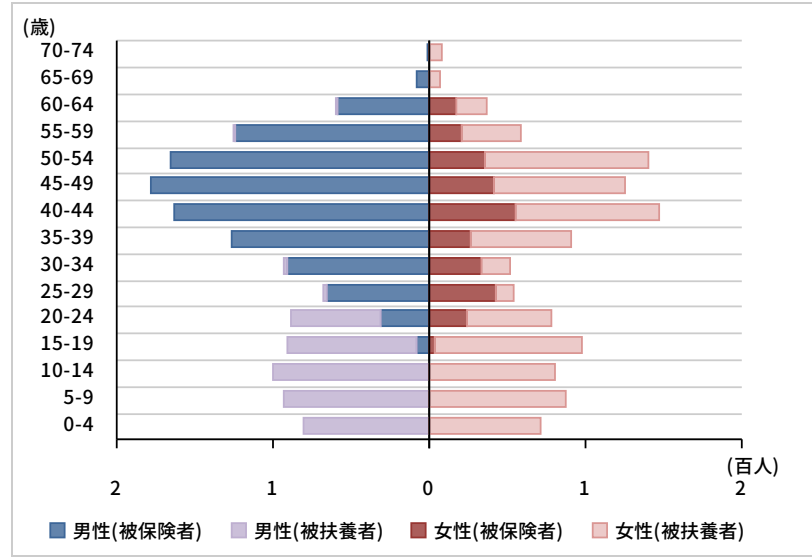
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	845 / 1,098 = 77.0 %	
	被保険者	686 / 753 = 91.1 %	
	被扶養者	159 / 345 = 46.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	6 / 142 = 4.2 %	
	被保険者	6 / 141 = 4.3 %	
	被扶養者	0 / 1 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,954	3,042	5,779	4,445	-	-
	特定保健指導事業費	1,546	1,189	2,757	2,121	-	-
	保健指導宣伝費	12,532	9,640	12,604	9,695	-	-
	疾病予防費	17,680	13,600	20,145	15,496	-	-
	体育奨励費	260	200	260	200	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	260	200	260	200	-	-
	小計 …a	36,232	27,871	41,805	32,158	0	-
経常支出合計 …b	772,058	593,891	679,967	523,052	-	-	
a/b×100 (%)	4.69		6.15		-		

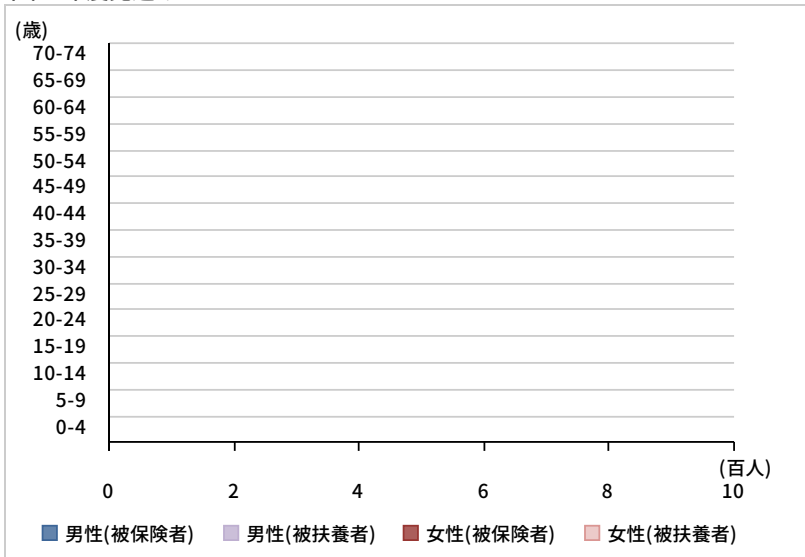
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	24人	25～29	67人	20～24	31人	25～29	65人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	88人	35～39	150人	30～34	91人	35～39	127人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	163人	45～49	185人	40～44	163人	45～49	178人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	164人	55～59	113人	50～54	166人	55～59	124人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	51人	65～69	6人	60～64	59人	65～69	8人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	1人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	25人	25～29	35人	20～24	24人	25～29	42人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	31人	35～39	32人	30～34	33人	35～39	26人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	59人	45～49	38人	40～44	55人	45～49	41人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	29人	55～59	21人	50～54	36人	55～59	21人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	19人	65～69	0人	60～64	17人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	96人	5～9	97人	0～4	80人	5～9	93人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	98人	15～19	88人	10～14	100人	15～19	83人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	60人	25～29	0人	20～24	58人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	2人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	0人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	81人	5～9	97人	0～4	71人	5～9	87人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	79人	15～19	97人	10～14	80人	15～19	94人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	13人	20～24	54人	25～29	12人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	24人	35～39	78人	30～34	18人	35～39	64人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	91人	45～49	81人	40～44	92人	45～49	84人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	93人	55～59	42人	50～54	105人	55～59	38人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	18人	65～69	6人	60～64	19人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	8人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者は男性が約8割と多い。
- 特に30代、40代の男性が多い構成である。
- 被扶養者は子供を除くと女性が多い。
- 事業主数は6で株式会社タムラ製作所の被保険者が殆どを占める。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診事業については、被保険者は従業員定期健診と兼ねて実施していることもあり、91%と高い受診率となっている。
- ・対して、被扶養者については現状の受診率は46%と低い。
- ・婦人科検診、がん検診を含む生活習慣病健診も被保険者は従業員定期健診と兼ねて実施しており、各々92%、96%と高い受診率となっている。
- ・歯科検診も従業員定期健診と兼ねて実施(受診率88%)
- ・その他、ホームページ、機関誌発行により加入者への健康増進啓発に注力

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	禁煙促進補助
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌・ホームページ・その他
--------	----------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	生活習慣病検診・がん検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	脳ドック付人間ドックの受診機会提供
疾病予防	前期高齢者向け保健指導(相談)
体育奨励	事業主主催の体育行事・外部イベント等の費用補助
その他	保養所等宿泊施設利用費用補助
予算措置なし	常備薬の斡旋

事業主の取組

1	新入社員研修での健康教育
2	メンタルヘルス研修
3	定期健康診断
4	特殊業務健診
5	雇入れ時の健診
6	海外赴任前・帰任時健診
7	健康診断事後処置に伴う個別指導
8	傷病による休業者の復職支援
9	ストレスカウンセリング
10	職場巡視
11	各種ポスター等の張り出し
12	AEDの操作教育

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	8	禁煙促進補助	【目的】従業員の禁煙促進 【概要】禁煙キャンペーンの実施、禁煙外来の自己負担費用の補助	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	90	H27/4～禁煙キャンペーン実施 H27/4～スパイロメータによる肺年齢キャンペーンの運用テスト開始 H28/10～肺年齢キャンペーン本運用開始 実施人数887名対象者100%実施	事業主との共同事業である定期健診との併催・活用とコラボヘルス	課題=喫煙者の意識喚起・肺年齢キャンペーンから禁煙キャンペーンへの導き 阻害要因=喫煙者の反発	2
保健指導宣伝	5	機関誌・ホームページ・その他	【目的】健康啓発、健康情報、健康情報の提供 【概要】機関誌の発行・パンフレット配布充実	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	560	機関誌のA4版化実施・データヘルス関連記事の2頁定着化 H28/4=1380部、H28/10=1380部発行 H28年度から前期高齢者向け専門誌「いきいきライフさん。」の前期高齢者の被扶養者全員への配布開始	発行者との折衝と業者の協力、コラボヘルスマンバー全員による意見取り込み反映と見やすさ改善	課題=自宅に持ち帰る社員少、アウトカムの確認 アウトカム指標として一部アンケートを実施(18名に実施・回答6回答者全員有用で好意的)	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病予防・健康維持 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	47	H28/10実施、受診率91%	長年の実績及び丁寧な個別対応と事業主協力による受診勧奨の実施	課題=維持継続	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病予防・健康維持 【概要】受診機会の提供	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	6,747	H28/6受診券と案内発送、受診率46%	長年の実績及び丁寧な個別対応と事業主協力による受診勧奨の実施	受診者の固定化と伸び悩み	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	【目的】生活習慣の改善の働きかけ 【概要】特定健診での基準対象者に対し、特定保健指導(面談等)を実施	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,350	H27年度から従来の看護師による地域限定の指導方法を改め、定期健診実施医療機関に委託のうえ、一年前のデータを使用して定期健診時に併催して受診率を向上させる施策を試験的に2拠点で実施したが、スペースや使用データや時期等の懸念が発覚した為再検討の上、毎年定期健診後に最新のデータを使用して定期健診と同じ医療機関で実施する方式にH29年度から変更する(H28年度は問題発覚により2拠点の試験運用のみで終了した。その為H28年度は実施率が一時的に極端に減少している)	事業主とのコラボヘルスと医療機関との調整	課題=実施時期とタイミング・地方事業所の対応・指導を希望しない者の取り込み	2
	4	特定保健指導(被扶養者)	【目的】生活習慣の改善の働きかけ 【概要】特定健診での基準対象者に対し、特定保健指導(面談等)を実施	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	196	従来は該当者ひとりひとりに指導の希望を確認し、希望者が居た場合は指導可能な医療機関を探して紹介して実施すると云う方法をとっていたが、近年ではその工数が健保内で割けていない事もあり殆ど実施できていない。	健保スタッフによる丁寧な個別対応と医療機関との調整	健保スタッフの工数不足・地方事業所の対応・指導を希望しない者の取り込み	1
保健指導宣伝	8	後発医薬品の差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化 【概要】一定以上削減可能な対象者に医療費の通知とともに差額通知を発送	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	370	差額通知の発送=年2回 6月・12月、事業主から被保険者に対して使用勧奨メールの配信(6月)、全組合員に対してジェネリック希望シールの配布(6月)、ジェネリック促進通知の条件拡大(1000円から100円・5月)	事業主とのコラボヘルス	対象者の認知度・意識度向上・アウトカムの確認	3
疾病予防	3	人間ドック補助	【目的】生活習慣病、がんなどの疾病の早期発見 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	3,600	人間ドックの一部負担金を13千円とした補助を通年で実施(当期97名)	受診者事情に合致した受診先案内と長年の実績	課題=利用者の固定化と地方事業所の対応	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	生活習慣病検診・がん検診	【目的】生活習慣病予防・がん早期発見 【概要】生活習慣病健診=事業主実施の定期健診と併せて実施・①肺がん②胃がん③大腸がん④前立腺がん検診も各々項目により性・年齢基準を設けて定期健診と併催	被保険者	全て	男女	35～74	全員	8,235	事業主が行う定期健診と併せて年一回実施 受診率 肺がん=90%、胃がん=93%、大腸がん=88%、前立腺がん=88%	事業主実施の定期健診と併せて実施の 為高受診率維持・コラボヘルス	各事業場の繁忙期と重複しない参加し 易い日程調整・維持継続	4
	3	婦人科検診	【目的】乳がん・子宮頸がんの早期発見 【概要】事業主実施の定期健診時に併せて実施・費用補助	被保険者	全て	女性	35～74	全員	1,125	事業主が行う定期健診と併せて年一回実施 受診率 乳がん=98%、子宮頸がん=53%	事業主実施の定期健診と併せて実施の 為高受診率維持・コラボヘルス	各事業場の繁忙期と重複しない参加し 易い日程調整、受診率の維持	4
	3	歯科検診	【目的】う歯・歯周病等の早期発見・正しい歯磨き方法の啓発 【概要】事業主実施の定期健診時に併せて実施・費用負担	被保険者	全て	男女	35～74	全員	3,000	事業主が行う定期健診と併せて年一回実施 受診率=79%	事業主実施の定期健診と併せて実施の 為高受診率維持・コラボヘルス	各事業場の繁忙期と重複しない参加し 易い日程調整・維持継続	4
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】季節性疾患の予防 【概要】費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～64	基準該当者	650	9月案内実施、10～1月の接種に対して補助実施 被保険者239名実施率18%、被扶養者330名実施率25%	安全衛生委員会(事業主)と連携による周知と継続による定着、コラボヘルス	課題=利用者の固定化	3
	3	脳ドック付人間ドックの受診機会提供	【目的】脳梗塞・脳卒中等の早期発見と前期高齢者の健康促進 【概要】被扶養者が63歳到達時に脳ドック付人間ドックの受診機会を提供	被扶養者	全て	男女	63～63	全員	4,000	H27/10～シニア健康増進キャンペーンとして63歳以上(初回の為対象者を63歳以上とした)の被扶養者に対して脳ドック付人間ドックの費用を80千円を限度に補助開始。H28年度は2名利用実施率50%	コラボヘルスによる被保険者を介した丁寧な受診勧奨	受診率向上と医者嫌いの克服	2
	4	前期高齢者向け保健指導(相談)	【目的】生活習慣病関連の重症化予防に特化して前期高齢者対策を実施 【概要】前期高齢者に対して手紙・電話等を通じて保健指導(相談)を実施し医療機関への受診状況を確認するとともに対象者個人個人にあった生活習慣病予防や正しい医療機関へのかかり方等のアドバイスを実施する。更に前期高齢者を扶養する被保険者に対してもアドバイス又は相談を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	65～74	全員	3,000	前期高齢者向け保健指導相談「私の紹介状」の外部委託先選定。前期高齢者の被扶養者を対象に実施。事業主経由で対象者わ扶養する被保険者に協力依頼を発信し利用勧奨実施。 対象者23名、完遂者18名、実施率78%	事業主とのコラボヘルスによる被保険者を巻き込んだ利用勧奨	対象者の健康意識向上・医者嫌い克服	4
体育奨励	8	事業主主催の体育行事・外部イベント等の費用補助	【目的】運動による健康増進推奨 【概要】事業主主催の体育行事・外部イベント等の費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	6～74	全員	260	フットサル大会参加費用補助56名 ボウリング大会参加費用補助33名 マラソン大会参加費用補助7名	事業継続による定着化・長年の実績	課題=利用者の固定化	2
その他	8	保養所等宿泊施設利用費用補助	【目的】心身リフレッシュ・健康増進 【概要】事業主保有の保養所等の宿泊施設利用費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	6～74	全員	260	被保険者41名利用、被扶養者29名利用 新規契約保養所1件契約成立	事業継続による定着化・長年の実績	課題=利用者の固定化	3
予算措置なし	8	常備薬の斡旋	【目的】傷病の早期対応、セルフケアの促進 【概要】日常家庭常備薬の斡旋	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	年2回(6月・10月)の斡旋定期実施 6月83名利用、10月78名利用	斡旋先2社競合による斡旋品の低価格実現・長年の実績	利用者の固定化	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他



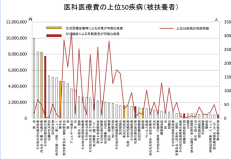
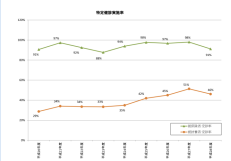
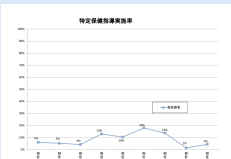
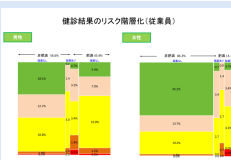
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修での健康教育	健康に関する自己管理意識向上を目的に実施	被保険者	男女	18～25	毎年入社時研修で定期的実施	入社時研修の中に盛り込み済みの為全員実施	入社=健康で働くことの相互契約であることの意識づけが課題	有
メンタルヘルス研修	メンタルヘルスに関しての意識・対応力向上	被保険者	男女	25～(上限なし)	管理職・管理職候補者に対して定期的実施	社員教育全体プログラムの中に組み込み済みで対象者全員に実施	管理職者自身がメンタルヘルスに陥るケースが発生しており課題	無
定期健康診断	安衛法に基づき実施 従業員の健康管理	被保険者	男女	18～(上限なし)	健康保険組合と共同で年一回定期的実施 特定健診、各種がん検診、生活習慣病健診、婦人科検診併催	巡回車方式導入で高受診率99%を維持	継続的な高受診率維持、受診率UPの為の日程調整	有
特殊業務健診	安衛法に基づき実施 鉛、有機化合物、特殊化学物質取扱者を対象に実施	被保険者	男女	18～(上限なし)	鉛、有機化合物、特殊化学物質取扱者を対象に定期的実施	定期健康診断と併せて実施で高受診率(99%)を達成	高受診率の継続維持	無
雇入れ時の健診	雇入れ時に実施 従業員の健康管理	被保険者	男女	18～(上限なし)	雇入れ時に随時実施	雇入れ時のルーティン化で完全実施	雇用契約は健康で働くことの相互契約であることの意識づけ	無
海外赴任前・帰任時健診	海外赴任前・帰任時の健康状態の確認(適性確認)	被保険者	男女	18～(上限なし)	海外赴任・帰任の各発令時に安衛法に基づき都度実施 医療機関の手配・予約は健康保険組合にて実施	赴任時・帰任時のルーティン化により完全実施	完全実施の維持継続	有
健康診断事後処置に伴う個別指導	健診結果・治療結果の把握・再検査受診勧奨	被保険者	男女	18～(上限なし)	健康診断の結果要再検査以上の結果となった対象者の把握と再検査受診勧奨	対象者の把握と受診勧奨まではほぼ100%近いところまで出来ている	勧奨後も再検査や医療機関未受診者に対する対応	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
傷病による休業者の復職支援	個別状況に合わせた復職支援	被保険者	男女	18～（上限なし）	個別状況に合わせた復職支援を随時実施	地域別契約産業医との連携で個別対応実現	短期間休業での復職による再発(再休業)防止	無
ストレスカウンセリング	メンタル不調者への対応	被保険者	男女	18～（上限なし）	メンタル不調者への随時対応	外部専門業者への委託	早期復職による再発(再休業)防止	無
職場巡視	職場環境の確認・改善	被保険者	男女	18～（上限なし）	組織化により定期的を実施	安全衛生委員会での実施	維持継続	無
各種ポスター等の張り出し	流行性疾患(インフルエンザ等)の予防啓蒙	被保険者	男女	18～（上限なし）	各事業所に於ける各種流行性疾患等のポスターの張り出し等(随時)	安全衛生委員会にて実施	維持継続	有
AEDの操作教育	緊急時対応 健康意識向上	被保険者	男女	18～（上限なし）	各事業所にて随時実施	安全衛生委員会にて実施	維持継続	無

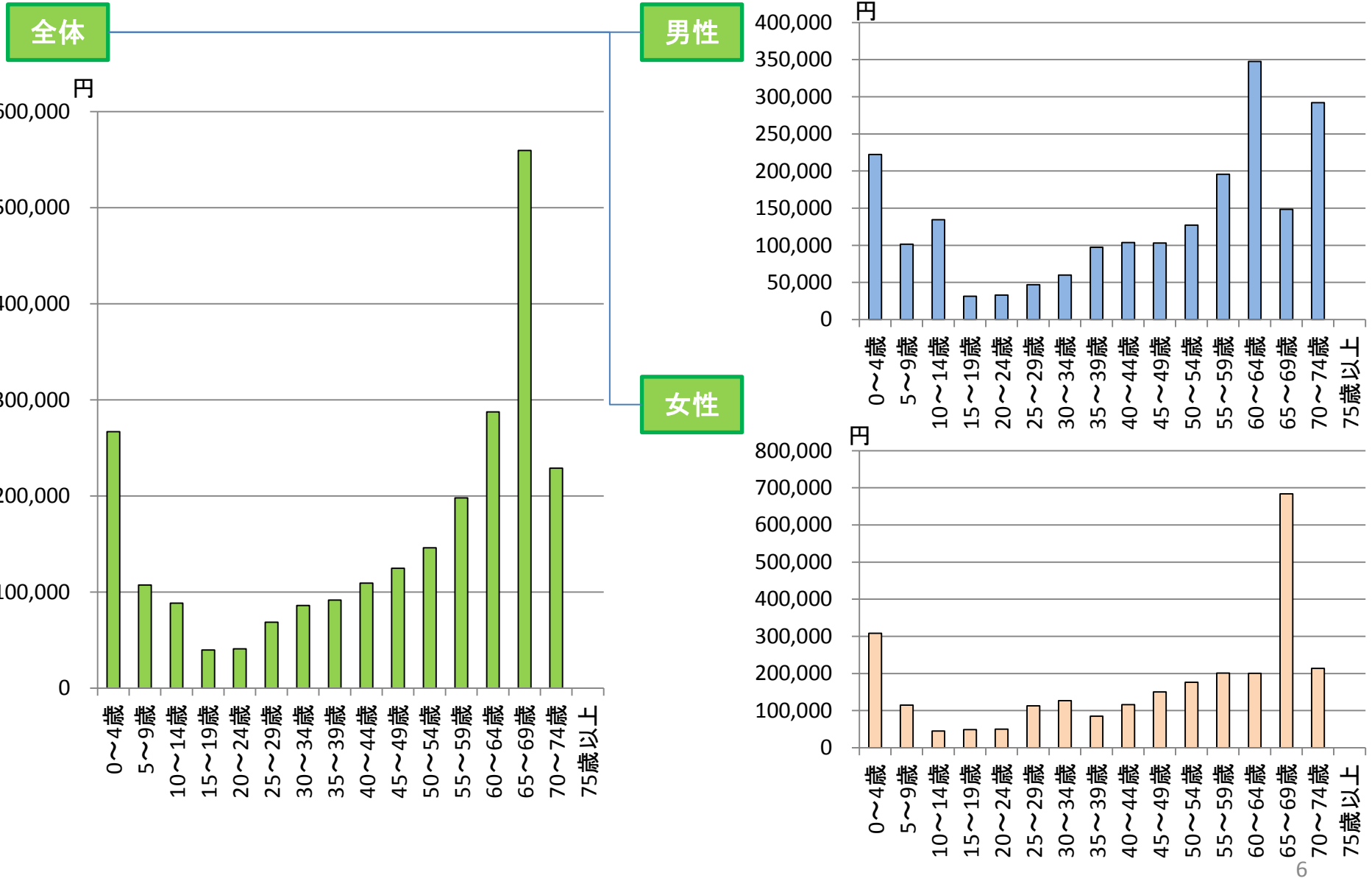
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

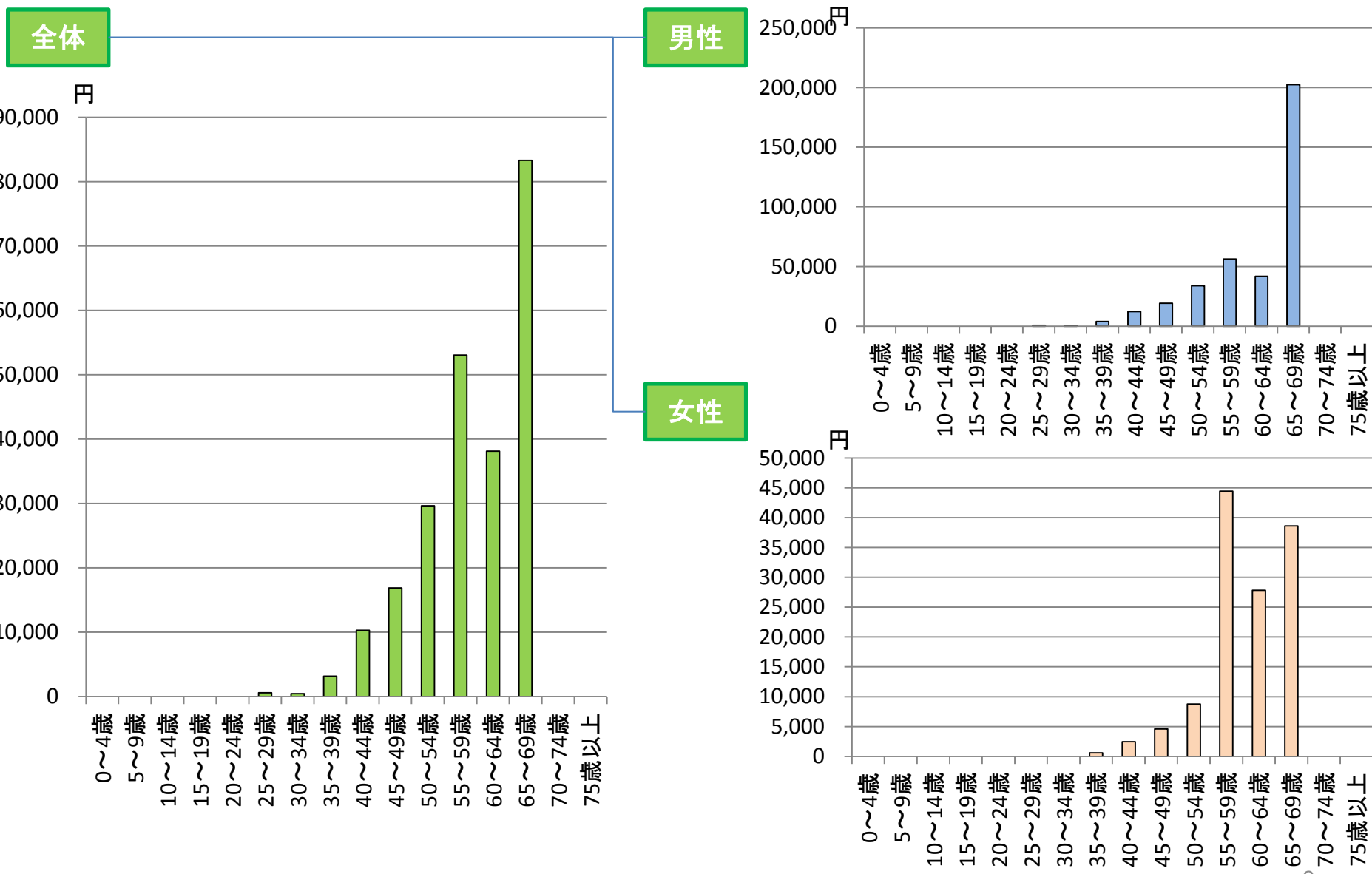
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年代別ひとりあたり医療費	医療費・患者数分析	・55歳からひとりあたりの医療費が大きくなっている
イ		生活習慣病の年代別医療費	医療費・患者数分析	・生活習慣病系疾患の医療費が大きい ・被扶養者においてはより顕著 ・特に50歳から生活習慣病の医療費が大きくなる
ウ		被扶養者の医療費の上位50疾病	医療費・患者数分析	・貧血、良性新生物(子宮筋腫と推測される)、喘息等の医療費が大きい ・生活習慣病以外では乳がんの医療費が上位である
エ		特定健診実施率	特定健診分析	・被保険者の実施率は90%以上と高い ・被扶養者の実施率はやや物足りない
オ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	・特定保健指導実施率は不十分 ・特に被扶養者については実績が無いに等しい
カ		被保険者の健診結果のリスク階層化	健康リスク分析	・生活習慣病の高リスク者が一定数存在する ・医療機関未受診者の超高リスク者も僅かながら存在する

キ	<p>喫煙率</p>	喫煙率	健康リスク分析	・被保険者の喫煙率が高い
ク	<p>前期高齢者の医療費と加入者数</p>	前期高齢者の医療費と加入者数	加入者構成の分析	・前期高齢者の加入者数が少ないにもかかわらず医療費のばらつき幅が大きい
ケ	<p>後発医薬品利用率</p>	後発医薬品利用率	後発医薬品分析	<ul style="list-style-type: none"> ・数量ベースでは僅かではあるものの使用率は上がっている ・金額ベースでは逆に下がってしまっている

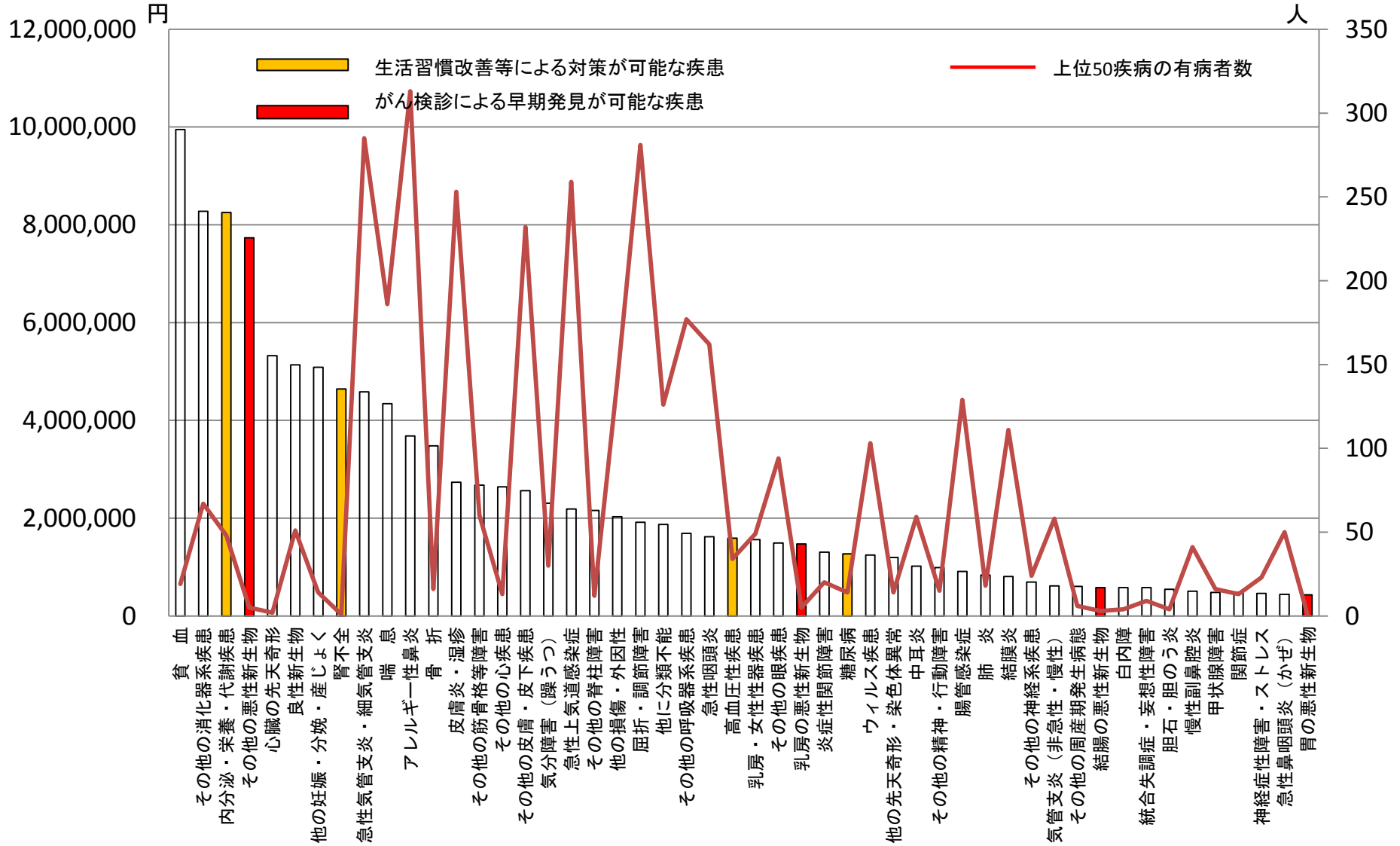
年代別医療費(全体)一人当たり



生活習慣病の年代別医療費(従業員)一人当たり

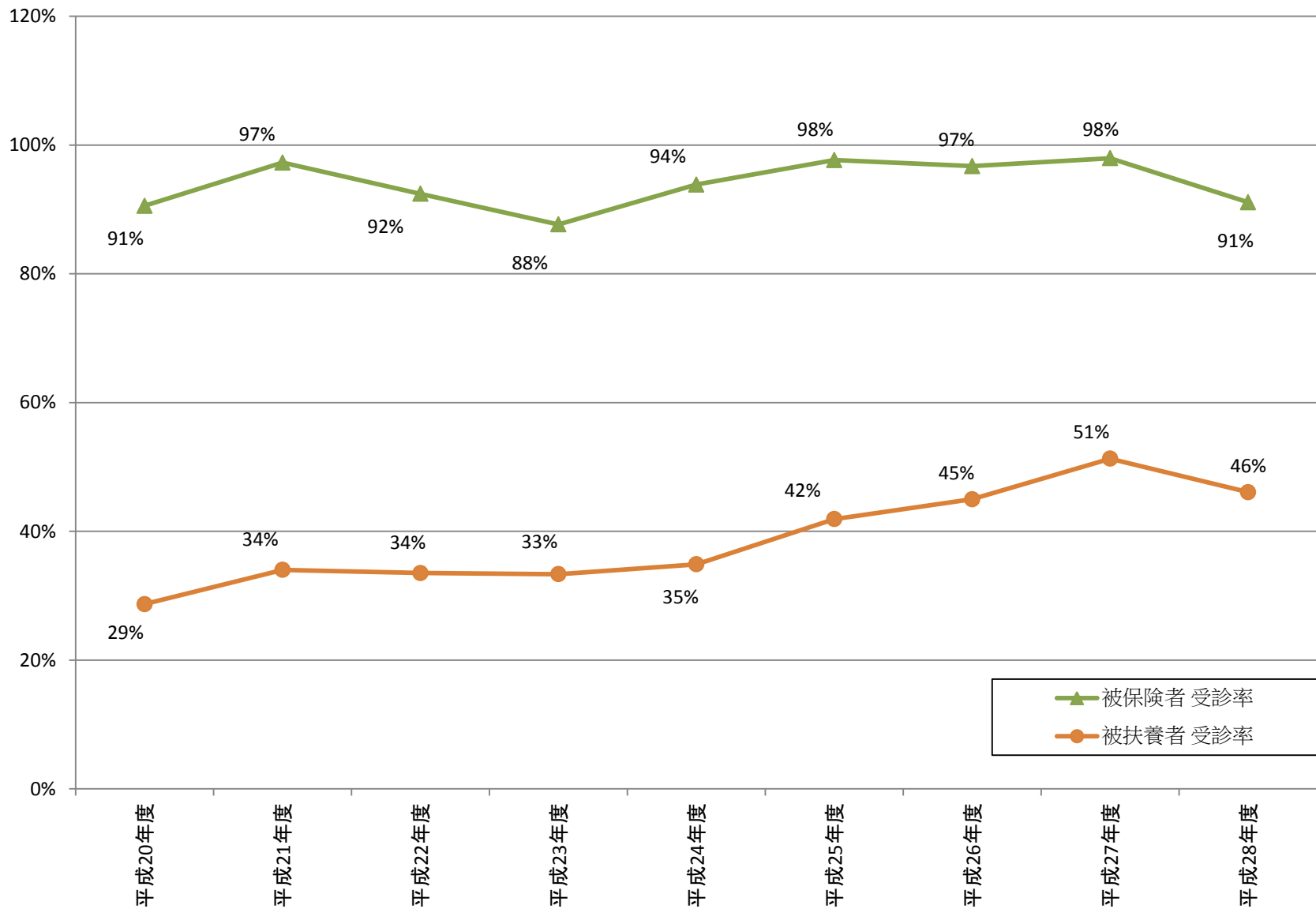


医科医療費の上位50疾病(被扶養者)

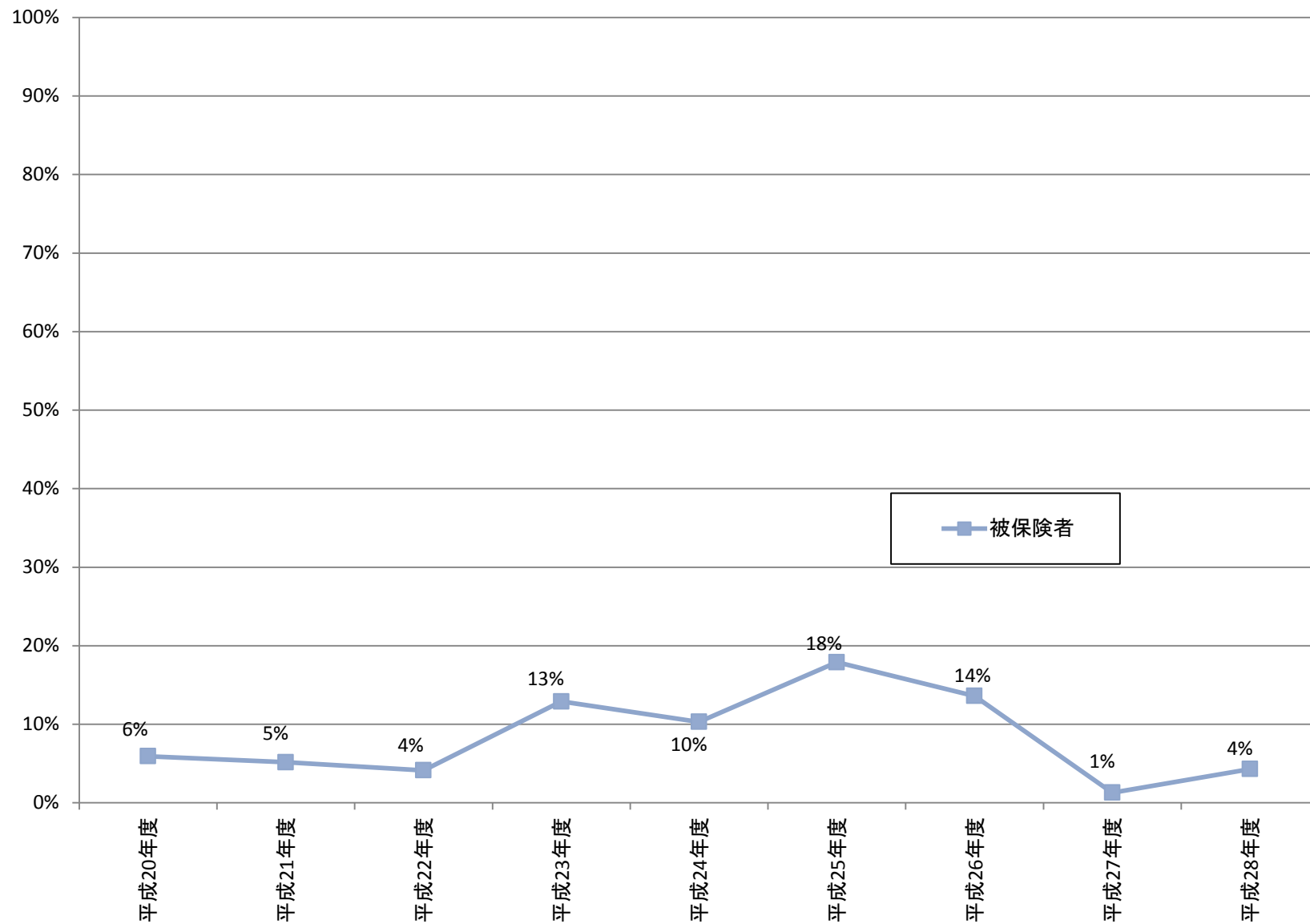


※ レセ管システムによる傷病別分配済データにより作成

特定健診実施率

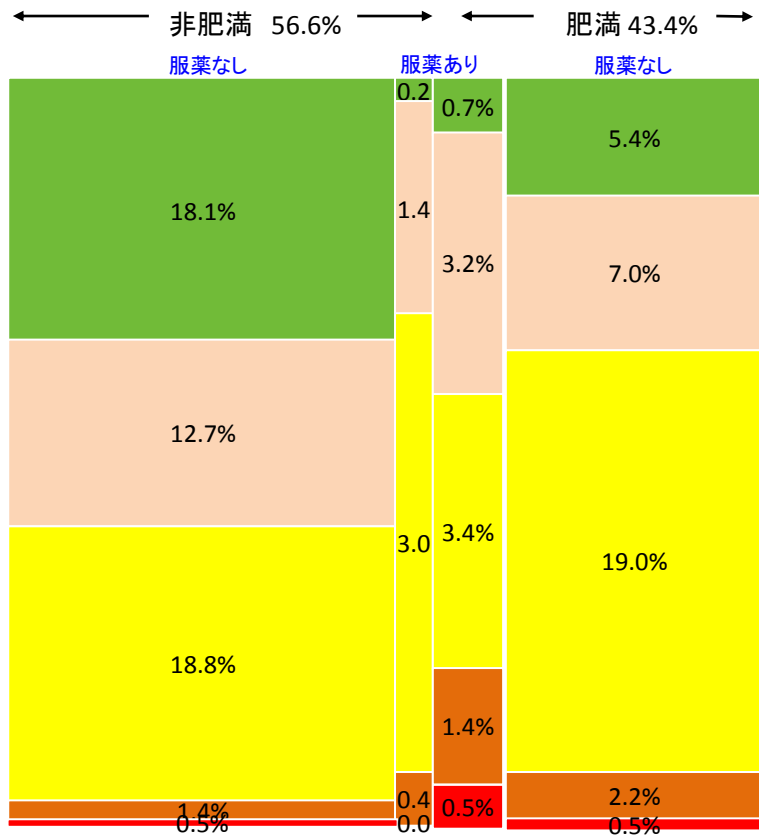


特定保健指導実施率

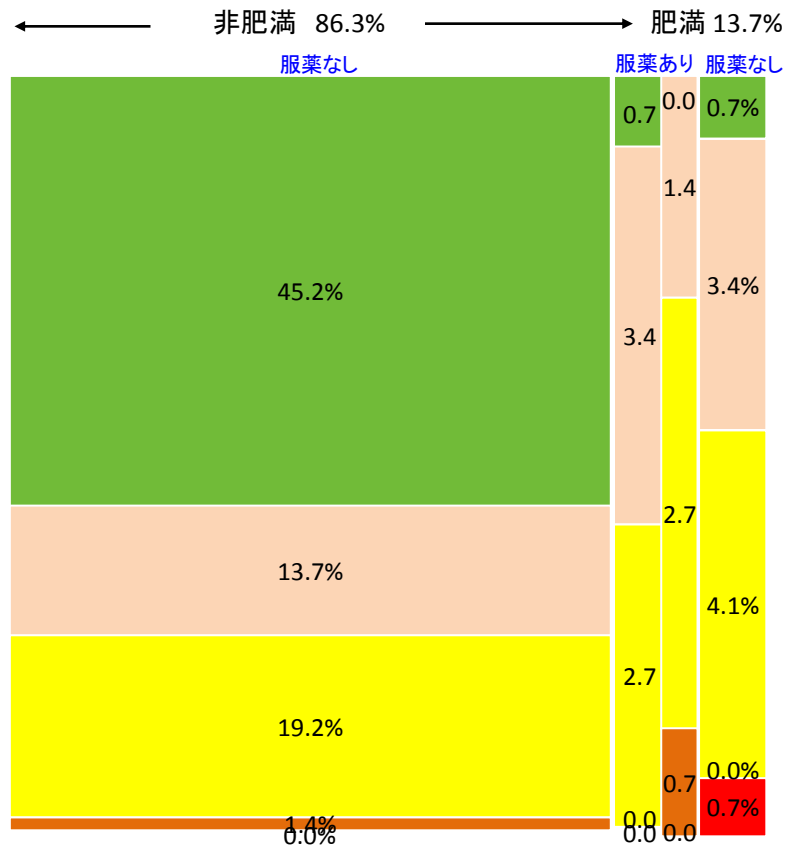


健診結果のリスク階層化(従業員)

男性



女性



リスク無

低リスク

中リスク

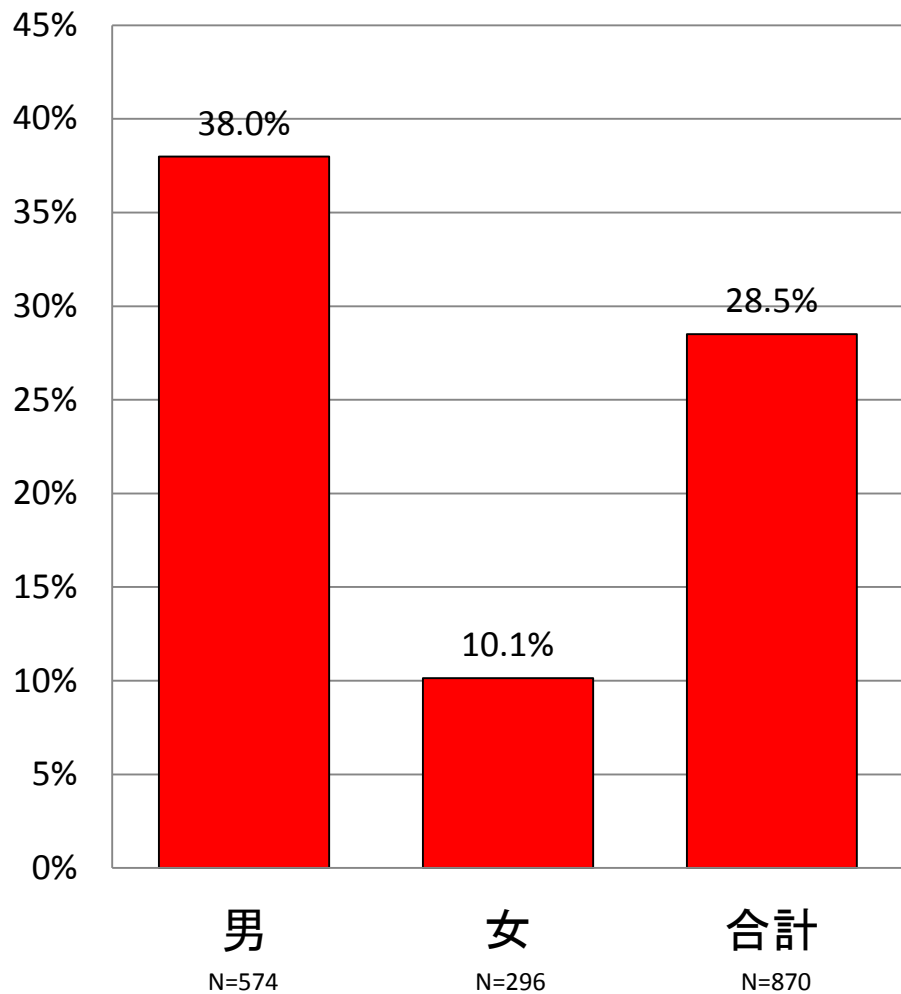
高リスク

超高リスク

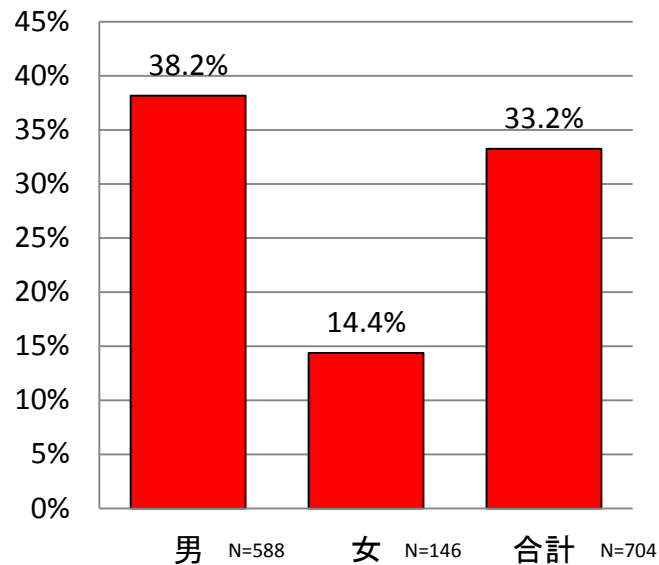
喫煙率

全体

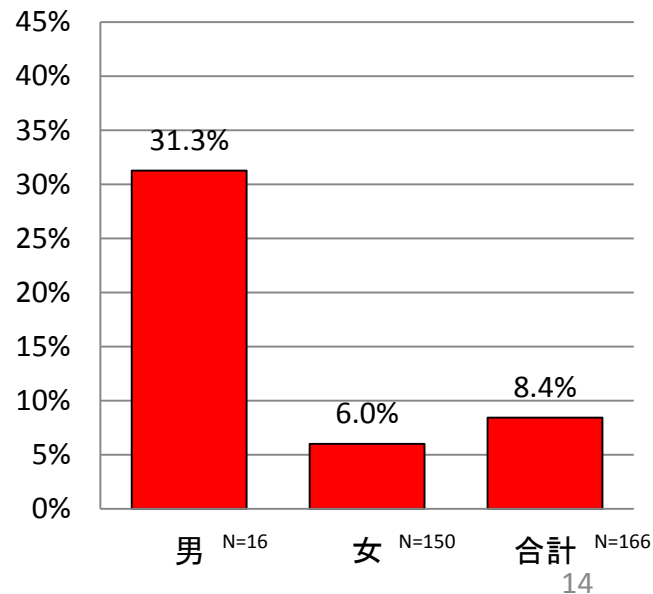
喫煙率



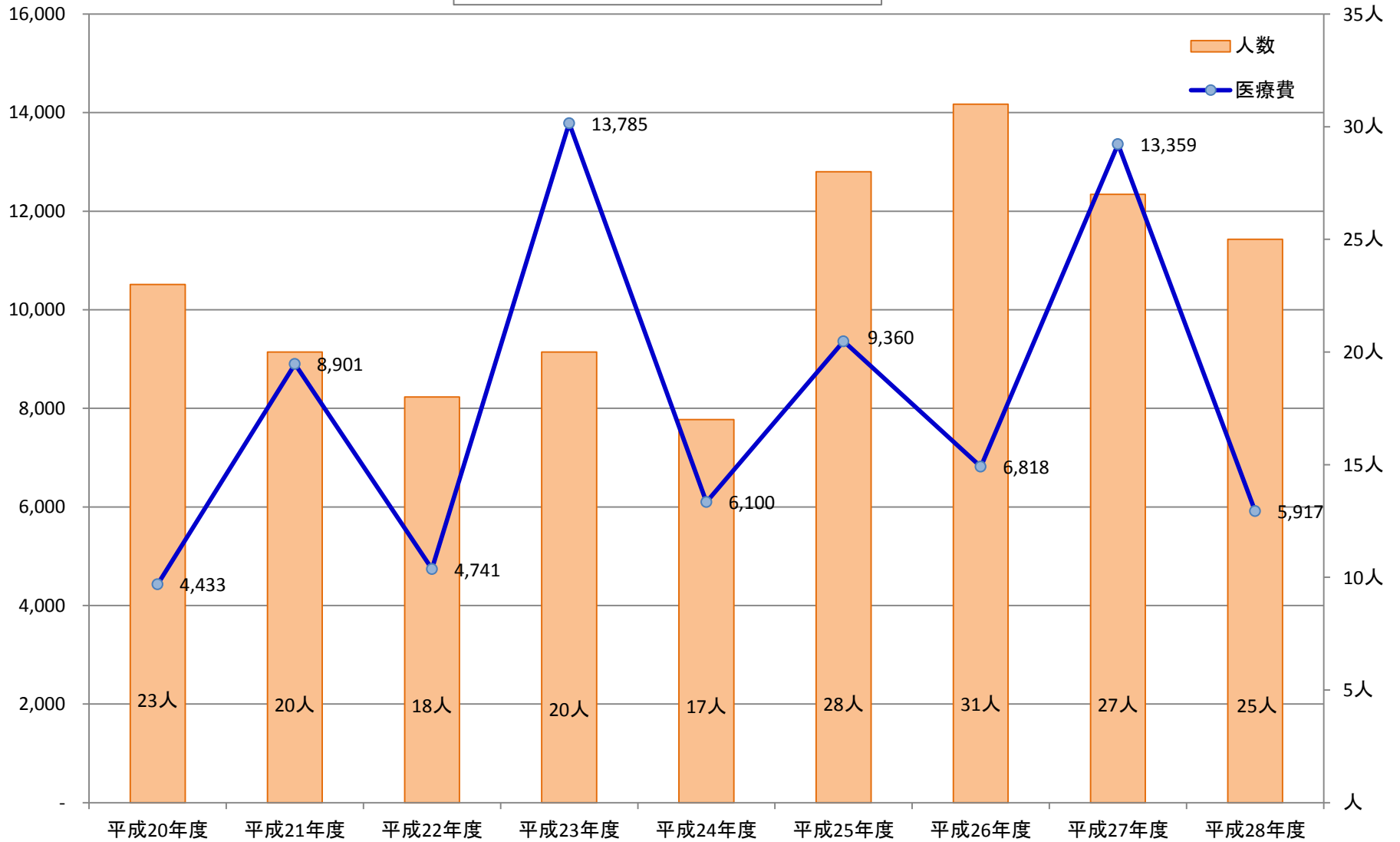
従業員

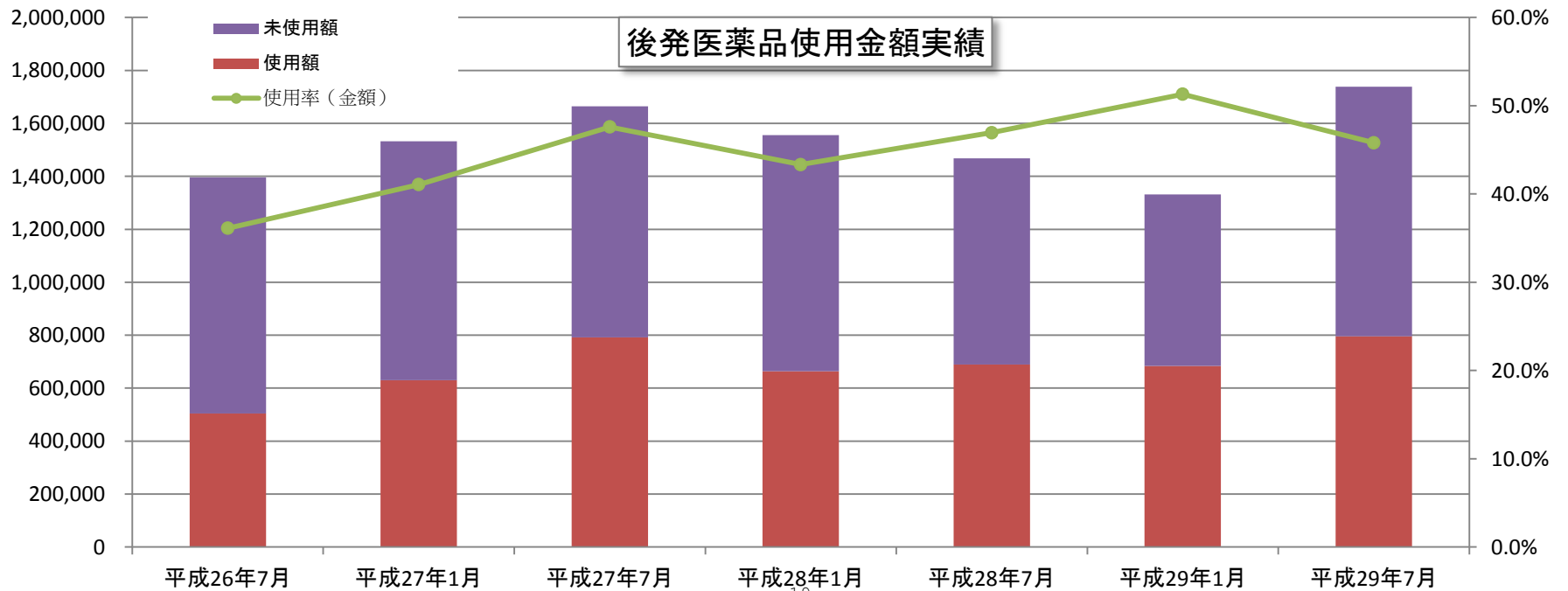
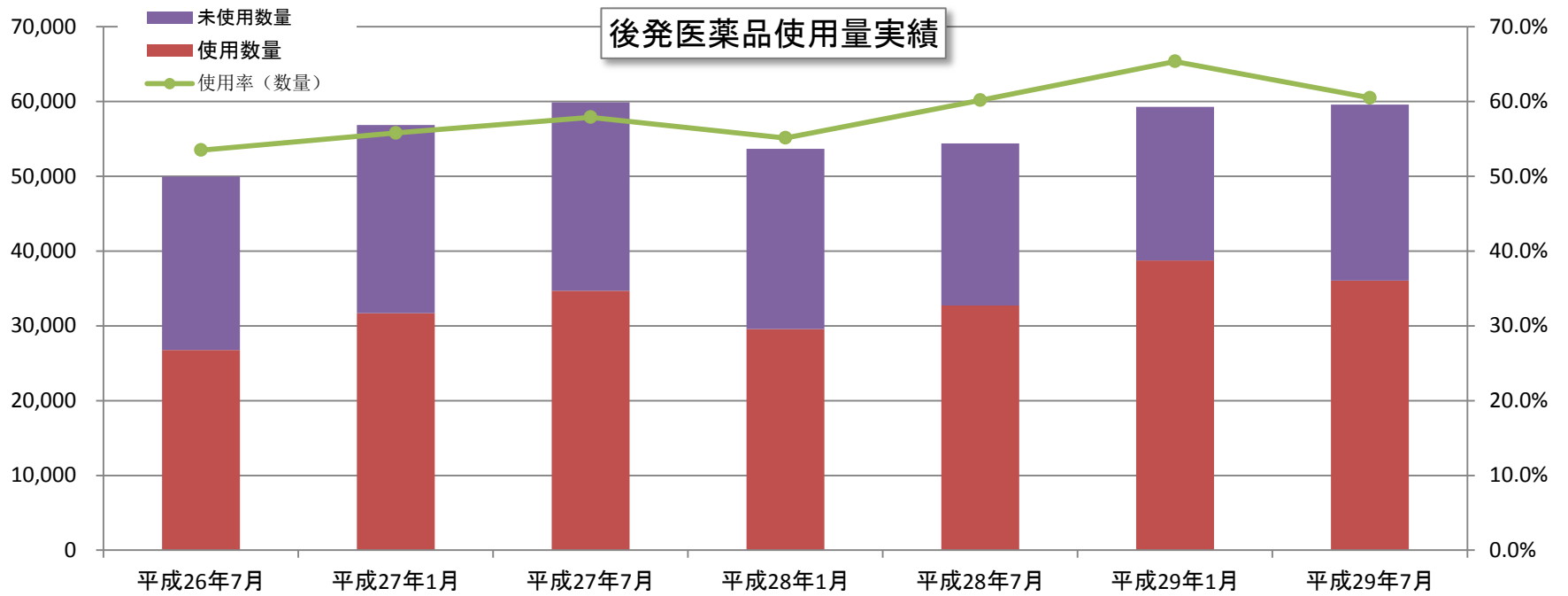


任継・被扶



前期高齢者医療費と加入者数の推移





STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ	<ul style="list-style-type: none"> 55歳からひとりあたりの医療費が大きくなっている 生活習慣系疾患の医療費が高い 従業員においてはより顕著である 特に50歳から生活習慣病の医療費が大きくなっている 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策→被保険者の特定保健指導の充実 年齢構成上今後加齢による医療費の増大が懸念→シニア健康増進キャンペーン 若年のうちから生活習慣予防に関心を促し、予防・改善につながる情報提供や取組を実施したい→被保険者の特定保健指導の充実 特定保健指導の確実な実施 前期高齢者対策も生活習慣病予防を基本としたい→シニア健康増進キャンペーン・健保だよりと健康情報誌のシニア世代へ直接お届け 	✓
2	ウ	<ul style="list-style-type: none"> 貧血、良性新生物(子宮筋腫と推測される)、喘息等の医療費も大きい 生活習慣病以外では乳がんの医療費が上位である 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 乳がん対策として乳がん検診の受診率を高める必要がある→被扶養者の特定健診実施率向上 併せて子宮頸がんの対策にも取組たい→被扶養者の特定健診実施率向上 	
3	エ, オ	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診受診率は物足りない 特定保健指導の実施率は不十分 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診受診率を高める施策が必要→被扶養者の特定健診実施率の向上 被保険者を中心に特定保健指導を確実に実施する施策が必要→被保険者の特定保健指導を更に充実 	✓
4	カ	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病高リスク者が一定数存在 医療機関未受診者の超高リスク者も存在 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 高リスク者及び受診勧奨→特定保健指導の拡充/コラボヘルス定例会で事業主及び産業医との連携 	
5	キ	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の喫煙率が高い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙対策の実施→禁煙キャンペーン 	
6	ク	<ul style="list-style-type: none"> 前期高齢者の加入者数が少ないにもかかわらず、前期高齢者にかかる医療費のばらつき幅が大きい 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 前期高齢者への医療費対策が必要→シニア健康増進キャンペーン・健保だよりと健康情報誌のシニア世代へ直接お届け 	✓
7	ケ	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の数量ベースでの使用率は僅かではあるものの上がっている 対して、金額ベースでの使用率は下がってしまっている 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の使用促進対策必要→後発(ジェネリック)医薬品の推奨継続推進 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者は男性が8割と多い 特に30代、40代の男性が多い構成 被扶養者は子供を除くと殆どが女性である 事業主数は6で株式会社タムラ製作所の被保険者が殆どを占める 前期高齢者の加入者が少ない割に前期高齢者にかかる医療費のばらつき幅が大きい 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 加入者のQOL(生活の質)の向上 事業主の経営資源であり基盤である被保険者の健康維持増進と事業主との連携 被保険者を支える被扶養者の健康維持増進 従来医療費(特に前期高齢者)の削減

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

- ・特定健診事業については、被保険者は定期健診と併せて実施しており、90%代と高い受診率を維持している
- ・対して被扶養者については40%代半ばで推移している
- ・婦人科検診、がん健診を含む生活習慣病健診、歯科健診も被保険者は定期健診と併せて実施しており、ほぼ90%代と高い受診率となっている
- ・被扶養者の特定健診については、支払基金とりまとめの集合契約の内容で実施している
- ・被保険者特定保健指導については、従来、健保看護師と事業主の看護師とで実施していたものを外部委託して実施率を向上させるべく過程となっており一時的に実施率が低下している
- ・被扶養者の特定保健指導対応は実質できていないに等しい
- ・機関誌は4月と10月に発行
- ・ジェネリック医薬品推奨通知は6月と12月に発行
- ・禁煙キャンペーン、シニア健康増進キャンペーン実施
- ・人間ドックの費用補助、インフルエンザ予防接種費用補助、体育奨励費補助、保養所利用費補助、常備薬の斡旋実施



- ・生活習慣病対策としても特定健診と特定保健指導の更なる実施率向上(被保険者・被扶養者とも)
- ・被扶養者においては婦人科検診(乳がん対策等)と併せて特定健診の受診率向上
- ・特定保健指導の実施率対策(被保険者・被扶養者とも)
- ・従業員の喫煙率低減
- ・前期高齢者の使う医療費の低い値での安定化対策
- ・後発医薬品の継続的な低減対策

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・被扶養者の特定健診実施率と加入者全体の特定保健指導実施率を上げて生活習慣病の医療費の比率を下げる
- ・50歳もしくは55歳から前期高齢者の医療費を抑え特に前期高齢者の医療費のばらつきを抑える

事業全体の目標

- ・被扶養者の特定健診実施率を80%とする(被保険者と併せて90%以上)
- ・特定保健指導実施率を55%以上とする
- ・前期高齢者の使用する医療費を6,000千円/年以下に抑える

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	禁煙促進補助
------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行による健康意識づくり
--------	-----------------

保健指導宣伝	ホームページのリニューアルとICT導入による近代化の検討
--------	------------------------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
----------	------------

特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
----------	------------

特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
----------	--------------

特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
----------	--------------

保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
--------	------------

疾病予防	人間ドック補助
------	---------

疾病予防	生活習慣病検診・がん検診
------	--------------

疾病予防	婦人科検診
------	-------

疾病予防	歯科検診
------	------

疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
------	-----------------

疾病予防	脳ドック付人間ドックの受診機会提供
------	-------------------

疾病予防	前期高齢者向け保健指導(相談)
------	-----------------

体育奨励	事業主主催の体育行事・外部イベント等の費用補助
------	-------------------------

その他	保養所等宿泊施設利用費用補助
-----	----------------

予算措置なし	常備薬の斡旋
--------	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
職場環境の整備																									
疾病予防	1	既存	禁煙促進補助	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ア,ケ	広報活動、肺年齢キャンペーン	ア	事業主からの勧奨	90	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診時に肺年齢キャンペーンの併催(スパイロメータ) ・肺年齢キャンペーンから禁煙キャンペーン(禁煙外来費用補助)への導き 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実績確認、禁煙キャンペーンのあり方検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診時に肺年齢キャンペーンの併催(スパイロメータ) ・肺年齢キャンペーンから禁煙キャンペーン(禁煙外来費用補助)への導き 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実績確認、禁煙キャンペーンのあり方検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診時に肺年齢キャンペーンの併催(スパイロメータ) ・肺年齢キャンペーンから禁煙キャンペーン(禁煙外来費用補助)への導き 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実績確認、禁煙キャンペーンのあり方検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主との連携会議開催:月1回以上 ・禁煙外来の自己負担分の補助利用者:15人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の喫煙率が高い
													補助利用者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:2人 令和元年度:2人 令和2年度:2人 令和3年度:2人 令和4年度:3人 令和5年度:4人)・事業主との連携会議開催:月1回以上												
加入者への意識づけ																									
保健指導宣伝	2	既存	機関誌発行による健康意識づくり	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ス	-	ス	-	560	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行年2回(4月、10月) ・前期高齢者専門誌と併せて前期高齢者の加入者への直接配布年2回(4月、10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行年2回(4月、10月) ・前期高齢者専門誌と併せて前期高齢者の加入者への直接配布年2回(4月、10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行年2回(4月、10月) ・前期高齢者専門誌と併せて前期高齢者の加入者への直接配布年2回(4月、10月) ・電子化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行年2回(4月、10月) ・前期高齢者専門誌と併せて前期高齢者の加入者への直接配布年2回(4月、10月) ・電子化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行年2回(4月、10月) ・前期高齢者専門誌と併せて前期高齢者の加入者への直接配布年2回(4月、10月) ・電子化の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行年2回(4月、10月) ・前期高齢者専門誌と併せて前期高齢者の加入者への直接配布年2回(4月、10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者の加入者数が少ないにもかかわらず、前期高齢者にかかる医療費のばらつき幅が大きい 	
													機関誌発行年2回(4月、10月)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												加入者の健康関心度向上(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:0回 令和元年度:1回 令和2年度:0回 令和3年度:1回 令和4年度:0回 令和5年度:1回)アンケート等実施(平成31年度、平成33年度、平成35年度)
2	新規	ホームページのリニューアルとICT導入による近代化の検討	全て	男性	0～74	加入者全員	1	ア,エ	-	ス	-	-	124	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアル検討 ・現行委託先と他社提案の比較検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行スタイルでのアップデート検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ対応他大幅リニューアルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ/健康ポイント等の仕組み検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・近代化実現 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアルとICT導入による近代化による健康関心度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 該当なし
													ホームページのリニューアル(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:0回 令和元年度:1回 令和2年度:0回 令和3年度:0回 令和4年度:0回 令和5年度:1回)												
個別の事業																									
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,ケ,シ	年1回定期健診併催	ア,キ,コ	事業主との協働	47	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働で年1回実施継続 ・日程構築、受診勧奨から実施まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働で年1回実施継続 ・日程構築、受診勧奨から実施まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働で年1回実施継続 ・日程構築、受診勧奨から実施まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働で年1回実施継続 ・日程構築、受診勧奨から実施まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働で年1回実施継続 ・日程構築、受診勧奨から実施まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協働で年1回実施継続 ・日程構築、受診勧奨から実施まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・55歳からひとりあたりの医療費が大きくなっている ・生活習慣系疾患の医療費が高い ・従業員においてはより顕著である ・特に50歳から生活習慣病の医療費が大きくなっている 	
													実施率(【実績値】91% 【目標値】平成30年度:90% 令和元年度:90% 令和2年度:90% 令和3年度:90% 令和4年度:90% 令和5年度:90%)実施率90%以上の維持												悪化率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:10% 令和元年度:10% 令和2年度:10% 令和3年度:10% 令和4年度:10% 令和5年度:10%)受診者の健康維持(情報提供者群から特定保健指導群への悪化率10%以下)
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,ケ	健保が受診券を発行し集合契約A,Bを受診勧奨→婦人科検診付帯の巡回健診化	ア,キ,ケ	事業主→被保険者経由での受診勧奨	3,907	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・従来方法(支払基金集合契約A,B)からの脱却 ・受診率向上策の検討(婦人科検診付帯等) ・健診委託先の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診委託先の決定/契約 ・付加内容の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託効果検証 ・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託継続 ・インセンティブ他の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託継続 ・ICT化と併せて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、外部委託先再検討含め最適化実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実施率80%以上(被保険者と併せて実施率90%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の特定健診受診率は物足りない ・特定保健指導の実施率は不十分 	
												実施率80%以上(【実績値】46% 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:60% 令和2年度:65% 令和3年度:70% 令和4年度:75% 令和5年度:80%)-													受診率前年比5%増(【実績値】46% 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:60% 令和2年度:65% 令和3年度:70% 令和4年度:75% 令和5年度:80%)-
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,オ,ケ	希望者に健診機関専門職による巡回	ア,キ,ケ,コ	定期健診を実施している健診機関に外部委託事業主からの受診勧奨	1,350	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託方式の定着化 ・事業主との連携による受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方事業所の実施方法検討 ・拒否者の取り込み策検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託効果検証 ・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託継続 ・インセンティブ他の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託継続 ・ICT化と併せて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、外部委託先再検討含め最適化実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実施率55%以上(被扶養者と合算で) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病高リスク者が一定数存在 ・医療機関未受診者の超高リスク者も存在
													実施率(【実績値】4% 【目標値】平成30年度:10% 令和元年度:15% 令和2年度:25% 令和3年度:35% 令和4年度:45% 令和5年度:55%)-												
													196	-	-	-	-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4	既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ア,オ,ケ	個人ごとに個別勧奨対応	キ,ケ	外部委託による受診率向上策検討中	・外部委託方法/委託先の検討	・外部委託の確立	・外部委託効果検証 ・見直し	・外部委託継続 ・インセンティブ他の検討	・外部委託継続 ・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、外部委託先再検討含め最適化実施	実施率55%以上(被保険者と合算で)	・被扶養者の特定健診受診率は物足りない ・特定保健指導の実施率は不十分
7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ア,キ,ク	-	ア	-	・後発医薬品希望シールの配布 ・推奨差額通知2回/年(6月12月)の発行 ・事業主との連携方法再度検討	・後発医薬品希望シールの配布 ・推奨差額通知2回/年(6月12月)の発行 ・事業主との連携方法再度検討	・現行方法の効果確認 ・見直し	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	後発医薬品の利用率80%以上	・後発医薬品の数量ベースでの利用率は僅かではあるもの上がっている ・対して、金額ベースでの利用率は下がってしまっている
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	30~74	加入者全員	1	ア,ケ,シ	-	ア,キ	-	・周知/勧誘方法の再検討	・人間ドックのあり方の事業主との協議(被扶養者の特定健診に婦人科を付加すると人間ドックより安価?) ・赴任時/帰任時健診との切り分け	・現行方法の効果確認 ・見直し	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	被扶養者受診率前年比5%以上	・55歳からひとりあたりの医療費が大きくなっている ・生活習慣系疾患の医療費が高い ・従業員においてはより顕著である ・特に50歳から生活習慣病の医療費が大きくなっている
3	既存	生活習慣病検診・がん検診	全て	男女	35~74	加入者全員	1	ア,ケ,シ	-	ア,キ,コ	-	・事業主と協働で年1回定期健診に併せて併催継続	・事業主と協働で年1回定期健診に併せて併催継続 ・大阪/名古屋地区の実施方法再検討	・現行方法の効果確認 ・見直し	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・受診率90%以上の維持	・55歳からひとりあたりの医療費が大きくなっている ・生活習慣系疾患の医療費が高い ・従業員においてはより顕著である ・特に50歳から生活習慣病の医療費が大きくなっている
3	既存	婦人科検診	全て	女性	35~74	加入者全員	1	ア,ケ,シ	-	ア,キ,コ	-	・事業主と協働で年1回定期健診に併せて併催継続	・事業主と協働で年1回定期健診に併せて併催継続 ・大阪/名古屋地区の実施方法再検討	・現行方法の効果確認 ・見直し ・被扶養者の特定健診の付加と併せて検討	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・受診率90%以上の維持	・貧血、良性新生物(子宮筋腫と推測される)、喘息等の医療費も大きい ・生活習慣病以外では乳がんの医療費が上位である
3	既存	歯科検診	全て	男女	35~74	加入者全員	1	ア,ケ	-	ア,キ,コ	-	・事業主と協働で年1回定期健診に併せて併催継続	・事業主と協働で年1回定期健診に併せて併催継続 ・大阪/名古屋地区の実施方法再検討	・現行方法の効果確認 ・見直し	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・受診率の向上	該当なし
3	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0~64	基準該当者	1	ケ	-	ア	-	・年一回、申請期間10/1~2/末までの間に事業主と協働で実施	・維持継続 ・申請書の電子化検討	・維持継続 ・現行方法の見直し	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・前年比同等以上の利用率維持	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
3	新規	脳ドック付人間ドックの受診機会提供	全て	男女	63~63	基準該当者	1	ア,ケ	-	ア,キ	-	・事業主と協働による被扶養者で63歳到達者に脳ドック付き人間ドックの費用補助を実施(継続)	・対象者の拡大検討(55歳、50歳)	・対象者拡大版の実施	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	受診率80%以上	・前期高齢者の加入者数が少ないにもかかわらず、前期高齢者にかかる医療費のばらつき幅が大きい

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
検討会議実施(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)・検討会議の実施(事業主同席2回/年以上)												受診率(【実績値】50% 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：90%)・受診率80%以上								
6	新規	前期高齢者向け保健指導(相談)	全て	男女	65～74	基準該当者	1	ア,ケ	-	ア,ウ,ケ	-	・該当者が前年度とほぼ同一の為当年度は実施しない	・新規該当者を抽出し人数・内容を検証のうえ実施を検討	・新規該当者を抽出し人数・内容を検証のうえ実施を検討	・インセンティブの検討 ・新規該当者を抽出し人数・内容を検証のうえ実施を検討	・ICT化と併せて検討 ・新規該当者を抽出し人数・内容を検証のうえ実施を検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)含め最適化実施 ・新規該当者を抽出し人数・内容を検証のうえ実施を検討	・前期高齢者の医療費を削減 ・該当者の全員利用	・前期高齢者の加入者数が少ないにもかかわらず、前期高齢者にかかる医療費のばらつき幅が大きい	
検討会議の実施(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0回 令和元年度：0回 令和2年度：0回 令和3年度：0回 令和4年度：0回 令和5年度：0回)・検討会議の実施(健保内2回以上、委託業者同席1回以上)												実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：0% 令和2年度：0% 令和3年度：0% 令和4年度：0% 令和5年度：0%)・対象者への実施率100%								
体育奨励	8	既存	事業主主催の体育行事・外部イベント等の費用補助	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	・維持継続	・補助内容の検討	・関連既定の改定 ・新補助内容での運用	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・前年度同等の申請件数の維持	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
申請件数確保(【実績値】10件 【目標値】平成30年度：10件 令和元年度：10件 令和2年度：10件 令和3年度：10件 令和4年度：10件 令和5年度：10件)・前年度同等の申請件数の維持												運動による健康意識の向上(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0回 令和元年度：1回 令和2年度：0回 令和3年度：1回 令和4年度：0回 令和5年度：1回)・利用者の健康意識向上(サンプリングアンケート調査(隔年)にて確認)								
その他	8	既存	保養所等宿泊施設利用費用補助	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ケ	-	ア,ケ	-	・維持継続	・維持継続	・維持継続	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・前年度同等件数の維持・確保	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用件数の維持確保(【実績値】32件 【目標値】平成30年度：35件 令和元年度：35件 令和2年度：35件 令和3年度：35件 令和4年度：35件 令和5年度：35件)・前年度同等件数の維持・確保												リフレッシュによる健康増進度(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0回 令和元年度：1回 令和2年度：0回 令和3年度：1回 令和4年度：0回 令和5年度：1回)・利用者の健康増進度意識向上(サンプリングアンケート調査(隔年実施)にて確認)								
予算措置なし	8	既存	常備薬の斡旋	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	斡旋のみで費用は自己負担の為予算処置無し	ア,ケ	-	・維持継続	・現行ホームページでのネット化検討	・ホームページによる斡旋実施	・インセンティブの検討	・ICT化と併せて検討	・ICT化、健康ポイント制(インセンティブ)、含め最適化実施	・前年度同等購入件数の維持確保	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用件数の維持確保(【実績値】129件 【目標値】平成30年度：120件 令和元年度：120件 令和2年度：120件 令和3年度：120件 令和4年度：120件 令和5年度：120件)・前年度同等購入件数(年度2回分合計)の維持確保												セルフケア健康意識向上(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0回 令和元年度：1回 令和2年度：0回 令和3年度：1回 令和4年度：0回 令和5年度：1回)・利用者のセルフケア健康意識向上(サンプリングアンケート調査(隔年実施)にて確認)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他